



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 エスライン

コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,858	5.4	1,455	2.0	1,525	0.4	986	△19.4
29年3月期	44,478	0.5	1,426	△5.1	1,519	△3.8	1,224	9.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,088百万円 (△24.7%) 29年3月期 1,445百万円 (86.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	91.24	—	5.1	4.6	3.1
29年3月期	117.29	—	6.8	4.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,054	20,105	59.0	1,822.48
29年3月期	32,818	18,653	56.8	1,768.90

(参考) 自己資本 30年3月期 20,105百万円 29年3月期 18,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,773	△1,377	△350	4,009
29年3月期	2,021	△2,114	4	2,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	158	12.8	0.9
30年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	188	18.6	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		13.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭(会社設立70周年記念配当)

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証および名証一部指定記念配当)

詳細は、平成30年5月9日付の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

30年3月期の配当金総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する1百万円が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	5.8	780	24.4	800	22.7	530	25.6	48.04
通期	50,000	6.7	1,750	20.3	1,800	18.0	1,200	21.6	108.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,095,203 株	29年3月期	10,545,203 株
② 期末自己株式数	30年3月期	63,388 株	29年3月期	139 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,814,339 株	29年3月期	10,442,790 株

※当社は、当連結会計年度より、株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	626	8.2	328	19.2	378	11.0	391	7.3
29年3月期	579	△1.1	275	△7.8	340	△4.9	365	110.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	36.23	—
29年3月期	34.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年3月期	11,233	95.2	10,699	95.2	969.89	95.2	969.89	
29年3月期	10,364	96.0	9,949	96.0	943.48	96.0	943.48	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,699百万円 29年3月期 9,949百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の伸び悩みや、海外の政治・経済の不確実性或地政学リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、宅配業界の運賃値上げや物量抑制の実施が、物流業界全体に影響したことにより、運賃値上げに向けた動きが荷主企業にも浸透したために、運送収入は増加傾向で推移いたしました。しかしながら、労働力不足、特にドライバーの人手不足はますます深刻化し、新規採用や現有ドライバーの雇用確保のための人件費や、輸送力確保のための備車費・外部委託費・支払中継料が増加し、さらには燃料単価の上昇による燃料費の増加等もあって、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、2年目となります中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの確立に向けて」）の達成に向け、各施策を着実に実行し、企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当社は、昨年3月10日、会社設立70周年にあたる記念すべき日に東京証券取引所市場第二部に上場を果たし、その1年後の本年3月20日には東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者の皆様の温かいご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

この様な状況下での、当連結会計年度の業績は、営業収益468億58百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益14億55百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益15億25百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億86百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、適正な水準への運賃改定と諸料金の収受に向けた営業活動を積極的に進めてまいりました。運賃改定の取り組みにつきましては、全荷主企業を対象に積極的に取り組んだ結果、これまでに約45%のお客様にご理解いただき、5億61百万円の収入増となりました。また、貨物輸送量増加への取り組みとしては、港湾地区での海貨貨物や、量販店・大手小売店への一般消費財の貸切輸送を取り込んだ結果、4億64百万円の収入増となりました。一方、フォワーダー事業立ち上げのために、開設した「総合配車センター」（㈱エスラインギフの中部本部内）は体制が整わず、十分な成果を得ることが出来ませんでした。また、輸送体制面では、長距離運行における労働時間短縮とドライバー不足の課題解決のために、岐阜から九州への週末の下り便の2運行をJRコンテナに切り換えるモーダルシフトを昨年末から試験的に開始いたしました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、㈱エスラインギフおよび㈱スリーエス物流でそれぞれ大手荷主が撤退したことにより大幅な減収を見込んでいました。この減収分を補うために、大手流通グループの専門店や量販店向けアパレル関連商品の物流加工業務の受注を増やしたり、カーディーラーとタイアップした、自家用車の夏・冬タイヤの保管とタイヤ入替時の配送サービスを岐阜地区で開始しましたが、前年同期と比べてわずかの減収となりました。

大型商品等の個人宅配と引越しを行うホームサービス部門では、お取引のある家電量販店での白物家電等の販売が好調であったことから、配送および設置業務の増加に加えて、配送料金の値上げや、大型商品貨物の倉庫から配送センターまでの幹線輸送業務を受託したこと等により増収となりました。また、㈱エスラインギフ家電物流事業部におきまして、大型商品の取り扱い品目を増やすためにユニック車を導入し、さまざまな配送形態への対応にも取り組んでまいりました。

また、引越しサービスの拡大につきましては、一般家庭の引越しにとどまらず、引越し業者との協同輸送や、輸送サービス事業で、お取引のある企業等の社員の転勤に伴う単身者や家族の引越し、さらには、工場や事務所の移転・移設作業等の企業向け引越しにも注力してまいりました。この結果、引越しサービス全体で2億40百万円の収入となりました。また今期から、物流サービス開発センターでは、引越しや大型商品の設置サービスに関する料金見積もりや、配送・設置作業の実技訓練、接客マナーの習得等を目的とした研修施設「引越研修センター」を㈱エスラインギフ内に開設し、当社グループ各社から選抜された営業マンや配送スタッフを集めた講習会を実施し、作業品質の維持向上にも努めてまいりました。

さらに、輸送サービス・物流サービス・ホームサービス・引越しサービスの各サービス部門の営業拡大を図るために、営業情報や現場作業の中で得た知識・経験値を全社員で共有するための情報公開サイト「SL-PORTAL」を開設し、情報発信に努めてまいりました。

一方、費用面では人材確保のための人件費や、取扱い貨物量の増加による備車費・外部委託費や、燃料単価上昇による燃料費の増加、前期からの設備投資による減価償却費等の増加、また、人事情報を一元管理する「人事管理システム」、資金運用や支払業務を一元管理する「資金運用システム」、「債務システム」を導入し、エスライングループの組織体制や事務作業手順の統合・再編を進めてまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は460億4百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は17億75百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループにて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。今期は賃貸物件の増減はありませんでしたが、一部の物件について賃料見直し等があり減収減益となりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億59百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億21百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

[その他事業]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよび冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。今期は競輪場のファンバスの運行増により、増収となりましたが、人件費・修繕費の増加に加えて、車両購入による減価償却費が増加したことにより、増収減益となりました。

また、売電事業におきましては、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は3億94百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は94百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結資産合計は340億54百万円（前連結会計年度末328億18百万円）となり、前連結会計年度末比12億36百万円増加しております。この主な要因は、現金及び現金同等物と営業未収金の増加であります。

また、連結負債合計は139億48百万円（前連結会計年度末141億64百万円）となり、前連結会計年度末比2億15百万円減少しております。この主な要因は、有利子負債の減少と営業未払金の増加であります。

連結純資産合計は201億5百万円（前連結会計年度末186億53百万円）となり、前連結会計年度末比14億52百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加と増資によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より10億46百万円資金が増加し、40億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億73百万円の収入（前年同期は20億21百万円の収入）となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億77百万円の支出（前年同期は21億14百万円の支出）となりました。この主な支出は、固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億50百万円の支出（前年同期は4百万円の収入）となりました。この主な支出は借入金の返済と配当金の支払によるもので、主な収入は増資によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	51.0	52.4	54.0	56.8	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	13.8	24.0	26.4	33.0	44.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	0.9	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	238.5	292.3	273.6	232.5	405.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の回復基調と企業業績の拡大、雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな成長が続き、国内貨物輸送量は前年を上回ると思われます。しかしながら、物流関連業界全体の運賃の改定・上昇に伴う、外部委託先や中継会社からの値上げ要請への対応や、労働力不足や労働時間短縮を図るための労働環境の改善への取り組み、安全運転や環境に対応した車両の購入や、安全装置の導入等、コスト増加の要因が見込まれ、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループでは、平成28年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度を迎えます。中期経営計画として策定した具体的な行動計画に基づき、以下の取り組みを行ってまいります。

- ① 輸送サービス部門では、人員の安定確保と輸送供給力を確保するために、適正運賃への改定や諸料金の収受に向けた交渉を継続して取り組んでまいります。また、「総合配車センター」の体制再整備を行い、当初計画したフォワード事業に再度取り組んでまいります。さらに本年10月に関西地区の特積み拠点の強化と配送網の充実、増床による営業力強化を目指して、(株)エスラインギフ西淀川支店(大阪市西淀川区)を、同地区で新築移転して、収入拡大に取り組んでまいります。
- ② 物流サービス部門では、当社が得意とするアパレル関連の、商品保管・物流加工・配送までを請け負う、一貫物流サービスの獲得に向けた営業活動を進めてまいります。併せて本年11月に新築移転予定の(株)スワロー急送の本社物流センターが、安定した収入と利益を生み出すために「物流サービスWG」と共に顧客獲得に向けて取り組んでまいります。また、本年10月に稼働する(株)エスラインギフ豊田第2センターにおいても、豊田第1センター同様、自動車関連部品等の保管・配送業務を行い収入増に努めてまいります。
- ③ ホームサービス部門では、関東・中部地区に留まっているツーマン配送での宅内配送エリアを関西・九州地区にも拡大展開してまいります。また、引越しブランドであります「スワロー引越便」の事業化に向けて、積極的なPR活動と営業活動を行うとともに、社内では、情報公開サイト「SL-PORTAL」を活用し、引越しやツーマン配送時の作業手順や留意点等の動画配信や、「引越研修センター」での実技訓練を重ねること等により、作業レベルの質的向上を図ってまいります。
- ④ 新たなサービスや作業時間短縮に向けた情報システムの構築を進めてまいります。「スワロー引越便」の拡大・事業化を目指して、引越しの見積もりから配送管理や請求・回収管理まで一連の引越業務を支援する情報システムの構築や、現場作業の早期作業終了、幹線車両の早期出発を図るために、当日の輸送(集荷)貨物量を早期に収集して、幹線車両への適切な配車指示や、車両ごとの積載スペースの調整を可能にする「輸送貨物量の見える化」を実現する情報システム等を構築してまいります。

安全面では、前期より試験運用してまいりました眠気検知システムを(株)エスラインギフの全ての幹線便に導入いたしました。このシステムは乗務員の眠気状態を事前に検知した場合、本人および運行管理者に通知するとともに、日々蓄積したデータにより乗務員個々の運転特性を分析して、最適な運行指示を実現するもので、このシステムの活用により、乗務員が安全で安心して運行できる環境を構築してまいります。

これらの実行計画を着実に進めることにより、経営目標の達成と企業価値の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益500億円(前年同期比6.7%増)、営業利益17億500万円(前年同期比20.3%増)、経常利益18億円(前年同期比18.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(前年同期比21.6%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化および拡大に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は平成30年3月20日に東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者の皆様の温かいご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に対する感謝の意を込め、当期の期末配当において、東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部指定記念として、1株当たり2円の記念配当を実施いたします。加えて、当期の業績等総合的に勘案し、普通配当14円を1円増額し15円とさせていただくことといたしました。これにより、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、普通配当15円の他に東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部指定記念配当2円を加え、合計17円とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後につきましては、諸情勢を考慮の上、会計基準の選択を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334	4,423
受取手形	287	380
営業未収入金	5,190	5,662
貯蔵品	36	75
繰延税金資産	212	239
その他	441	479
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,501	11,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,079	6,575
機械装置及び運搬具（純額）	2,606	2,171
土地	10,706	10,706
リース資産（純額）	212	170
建設仮勘定	—	619
その他（純額）	157	130
有形固定資産合計	20,760	20,374
無形固定資産		
その他	91	96
無形固定資産合計	91	96
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366	1,352
退職給付に係る資産	24	31
繰延税金資産	230	86
その他	867	859
貸倒引当金	△23	△9
投資その他の資産合計	2,464	2,321
固定資産合計	23,316	22,793
資産合計	32,818	34,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	498	601
営業未払金	4,287	4,583
短期借入金	410	460
1年内返済予定の長期借入金	710	507
リース債務	44	44
未払法人税等	228	355
賞与引当金	423	461
役員賞与引当金	36	37
設備関係支払手形	5	3
その他	735	891
流動負債合計	7,380	7,945
固定負債		
長期借入金	1,341	834
リース債務	179	135
繰延税金負債	1,699	1,552
役員退職慰労引当金	100	104
役員株式給付引当金	—	12
退職給付に係る負債	2,984	2,885
資産除去債務	263	265
その他	216	212
固定負債合計	6,784	6,003
負債合計	14,164	13,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	2,237
資本剰余金	2,647	2,946
利益剰余金	14,136	14,965
自己株式	△0	△77
株主資本合計	18,722	20,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	186
退職給付に係る調整累計額	△254	△153
その他の包括利益累計額合計	△69	32
純資産合計	18,653	20,105
負債純資産合計	32,818	34,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	44,478	46,858
営業原価	41,397	43,751
営業総利益	3,080	3,107
販売費及び一般管理費	1,654	1,652
営業利益	1,426	1,455
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	25
仕入割引	11	8
受取手数料	11	10
受取賃貸料	31	27
助成金収入	21	22
持分法による投資利益	7	3
その他	7	6
営業外収益合計	121	105
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	4	3
株式交付費	—	8
債権売却損	15	15
その他	0	0
営業外費用合計	28	35
経常利益	1,519	1,525
特別利益		
固定資産売却益	65	33
投資有価証券売却益	88	17
その他	7	0
特別利益合計	160	51
特別損失		
固定資産除売却損	17	15
減損損失	0	16
賃貸借契約解約損	—	8
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	18	40
税金等調整前当期純利益	1,662	1,536
法人税、住民税及び事業税	546	612
法人税等調整額	△113	△62
法人税等合計	432	550
当期純利益	1,229	986
非支配株主に帰属する当期純利益	4	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,224	986

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,229	986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	1
退職給付に係る調整額	234	100
その他の包括利益合計	215	102
包括利益	1,445	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,440	1,088
非支配株主に係る包括利益	4	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,517	13,053	△54	17,454
当期変動額					
新株の発行		244			244
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,224		1,224
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		54	56
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△116			△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	130	1,083	54	1,267
当期末残高	1,938	2,647	14,136	△0	18,722

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	203	△489	△285	778	17,947
当期変動額					
新株の発行					244
剰余金の配当					△141
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,224
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					56
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	234	216	△778	△562
当期変動額合計	△18	234	216	△778	705
当期末残高	184	△254	△69	—	18,653

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,647	14,136	△0	18,722
当期変動額					
新株の発行	299	299			598
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する 当期純利益			986		986
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	299	299	828	△77	1,349
当期末残高	2,237	2,946	14,965	△77	20,072

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	184	△254	△69	18,653
当期変動額				
新株の発行				598
剰余金の配当				△158
親会社株主に帰属する 当期純利益				986
自己株式の取得				△77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	100	102	102
当期変動額合計	1	100	102	1,452
当期末残高	186	△153	32	20,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,662	1,536
減価償却費	1,491	1,638
減損損失	0	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△30	△26
支払利息	8	7
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	△17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△65	△28
有形固定資産除却損	17	9
営業債権の増減額 (△は増加)	△210	△565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	△39
営業債務の増減額 (△は減少)	296	398
その他	△267	256
小計	2,740	3,256
利息及び配当金の受取額	32	28
利息の支払額	△8	△6
法人税等の還付額	36	60
法人税等の支払額	△778	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021	2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△164
定期預金の払戻による収入	139	116
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	139	41
有形固定資産の取得による支出	△2,243	△1,393
有形固定資産の売却による収入	68	35
無形固定資産の取得による支出	△50	△11
その他	△25	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△805	△710
リース債務の返済による支出	△50	△44
株式の発行による収入	—	589
配当金の支払額	△141	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△597	—
その他	△0	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	△350
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	3,051	2,963
現金及び現金同等物の期末残高	2,963	4,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

(1) 取引の概要

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、当社の取締役および当社の一部の子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役等」といいます。)に対し、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、平成29年6月29日開催の第78期定時株主総会において承認されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は76百万円、株式数は63,100株であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。

「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	43,624	466	44,091	386	44,478	—	44,478
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,624	466	44,091	386	44,478	—	44,478
セグメント利益	1,603	236	1,840	116	1,956	△529	1,426
セグメント資産	25,707	1,200	26,908	373	27,282	5,536	32,818
その他の項目							
減価償却費	1,348	83	1,432	31	1,463	27	1,491
減損損失	0	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,253	0	2,254	110	2,364	47	2,412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△529百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,536百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資47百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,004	459	46,463	394	46,858	—	46,858
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,004	459	46,463	394	46,858	—	46,858
セグメント利益	1,775	221	1,997	94	2,092	△637	1,455
セグメント資産	26,101	1,118	27,219	350	27,570	6,484	34,054
その他の項目							
減価償却費	1,493	83	1,576	39	1,615	22	1,638
減損損失	16	—	16	—	16	—	16
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,254	—	1,254	17	1,272	12	1,284

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,484百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資12百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,768.90	1,822.48
1株当たり当期純利益金額	(円)	117.29	91.24

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	1,224	986
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	(百万円)	1,224	986
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,442	10,814

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

なお、当連結会計年度における株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、36千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。